NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

実務セミナー　危機管理シリーズ

複数名申込 1名につき（税込）
割引あり ￥2,200OFF
※詳細は、裏面をご覧ください。

BCP(事業継続計画)の見直しと社内浸透・教育訓練
～実効性の高いＢＣＰの策定と自社の危機管理能力向上～

日　時　令和２年９月10日（木）10：00～17：00
計６時間（１日間）

会　場　NHK 名古屋放送センタービル内教室

講　師　一般社団法人日本経営協会 専任コンサルタント / 専任講師
森総合研究所代表 / リスクマネジメントコンサルタント
森　健

対　象
総務部門・管理部門の方
危機管理部門・BCP 策定担当の方
等

本セミナーのポイント
・社内 BCP 見直しにあたってのポイントを解説します。
・BCP の教育訓練を効果的に実践するためのポイントを解説します。
・策定した BCP を社内に浸透させるための工夫を解説します。

講義項目

１．ＢＣＰ見直しのポイント
（１）ＢＣＰの現状と課題
・各企業に共通のＢＣＰの弱点と課題
・ＢＣＰの実効性に課題が残る理由
（２）感染症パンデミックとＢＣＰ
・感染症パンデミック対応のＢＣＰの基本と実践
・事業継続/事業一時休止の判断ポイント
・新型コロナウイルス感染症について
（３）地震・風水害とＢＣＰ
・感染症パンデミック下における地震対策と風水害対策
・在宅勤務中心で初動対応は機能するか？
（４）機能しないＢＣＰを見直す実践的ポイント

２．教育訓練のポイント
（１）なぜその研修はＮＧなのか？
・受け売り的なコンサルは起用しない
・自社の事業内容を踏まえて企画する
（２）なぜその訓練はＮＧなのか？
・検証ポイントは事前に設定できる
・防災訓練とＢＣＰ訓練は異なる
（３）ＢＣＰの検証とリンクした訓練
・事業継続力強化に直結する訓練手法
・訓練の企画や統制を誰に依頼するのか？

３．社内浸透のための工夫
（１）浸透しやすいＢＣＰのあり方
・防災内容しか書いていないＢＣＰは捨て去ろう！
・自社事業を見つめ直すＢＣＰ
（２）社内の研修体系とＢＣＰのインプット
・階層別研修とＢＣＰ
・役員研修とＢＣＰ
（３）経営層に対するＢＣＰのインプット
・経営層こそＢＣＰを最も強化すべき階層
・経営層が知っておくべきＢＣＰ策定責務の法的根拠

４．まとめ・質疑応答
・ＢＣＰ（計画）と訓練をリンクさせよう
・平時の委員会活動を再構築しよう

《講師派遣による「社内研修」も承っております。お気軽にお問い合せ下さい。》

主催：一般社団法人 日本経営協会

ご参加のおすすめ

各企業･団体において、BCP（業務継続計画）の策定は一定の水準で進んでいます。しかしながら、経済活動に甚大な影響を及ぼしたこの度の新型コロナウイルス（COVID-19）流行や毎年のように発生する大規模災害など、日々変化する情勢や職場環境を鑑みて、既に策定されたBCPについても点検･見直しを図ることによって、その精度と実効性を高めていく必要があります。

併せて、有事に備えて日頃から従業員に対して教育･訓練を実施していくことにより、策定したBCPを職場内に浸透させていくことも重要です。

本セミナーでは、企業と行政の双方で組織の危機管理に関する実務経験を有する講師が、BCPの見直しと教育訓練のポイントや、BCPを従業員に浸透させるために担当者が取り組むべき工夫について解説します。

この機会に関係各位の積極的なご参加をおすすめ申し上げます。

講師紹介

一般社団法人日本経営協会 専任コンサルタント / 専任講師
森総合研究所代表 / リスクマネジメントコンサルタント

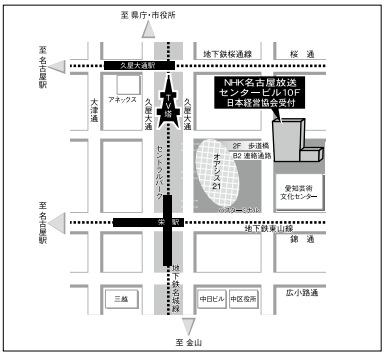
森　健

【略歴】
1966 年東京都出身。開成高校・慶応義塾大学法学部卒業後、静岡県下田市役所へ入庁。静岡県庁防災局への出向を含め、約 12 年間地方自治体で実務経験を積む（税務、用地交渉、文書法規、情報公開、防災・危機管理、行財政改革など）。その後企業へ転職し、自動車部品グローバルメーカーである住友電装㈱におけるリスク管理体制の再構築など、複数社でマネジメント職 (本部長、部長、課長) を経験。2015 年に独立、一般社団法人日本経営協会専任コンサルタント / 専任講師として活動を開始。豊富な実務経験に基づく説得力ある講演・研修や、現場の課題解決に直結する高いコンサルティング能力に定評がある。所属学会は地域安全学会及び日本自治体危機管理学会。

【執筆】
「図解 新任役員のための法務・リスクマネジメント」（商事法務、共著）
「企業法務入門テキスト～ありのままの法務～」（商事法務、共著）
「地震、豪雨、津波など自然災害に対するリスクマネジメント」（経済広報 2018 年８月号）
「法務が挑む職場のメンタルヘルス」、「新型法務部のススメ」（法律雑誌 NBL）など

日　　時： 令 和 2 年 9 月 10 日 (木) 10：00 ～ 17：00
計 6 時間(1 日間)

会　　場： NHK 名古屋放送センタービル内教室
名古屋市東区東桜 1 - 1 3 - 3NHK 名古屋放送センタービル ※右図参照



【JR･名鉄･近鉄の名古屋駅より】
地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩**5分**
地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩**8分**

【中部国際空港より】
名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩**5分**
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

参 加 料：（1名につき）

	参　加　料	消　費　税　等	合　　計
本会会員	30,000円	3,000円	33,000円
一　般	35,000円	3,500円	38,500円

★複数名申込割引について
同一企業 (団体) から同じ講座 (コース) に２名様以上でご参加の場合は、１名様につき、2,200 円 (税込) 割引いたします。
下記申込欄にご記入ください。

※参加料には、テキスト・資料代が含まれています

申込方法： 下記の参加申込書に必要事項をご記入の上、FAX 等で下記へお申込み下さい。
消費税率確定後、折り返し、「参加券」「振込口座を記載した請求書」をご派遣責任者までお送りします。

- 参加料（負担金）は、銀行振込にて開催 3 営業日前までにお納めください。（経理処理の都合で遅れる場合は、事前にご連絡下さい。）
- 開催 3 日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがお電話にてご確認ください。
- 参加のお取り消しにつきましては、必ずご連絡ください。参加者のご都合が悪くなった場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。
- 領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
- 同業者のお申込みは、お断りする場合がございます。

キャンセルについて 開催日の 3 営業日前からは受講料の 30%、開催当日は 100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日まで連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、予めご了承ください。

その他　参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お問合せ・お申込み先： 一般社団法人 日本経営協会 中部本部 企画研修グループ （担当 / 江尻・中村）
〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F
日本経営協会・中部ホームページ **http://noma-chubu.jp/**
TEL (052) 957 - 4172 (ダイヤルイン)
FAX (052) 952 - 7418
※お電話の問い合せ（駐車場含む）は、平日の９：15 ～ 17：15 にお願いします。

日本経営協会･中部本部　行 FAX (052)952−7418　　こちらの面をそのまま FAX して下さい。

R2/9.10

60015615 **「ＢＣＰ(事業継続計画)の見直しと社内浸透･教育訓練」参加申込書**

年　　月　　日

★複数名申込割引に該当する場合はチェックして下さい □		□ 日本経営協会会員　□一般　（該当するものにレ印をつけて下さい）	
（フリガナ） 団　体　名		TEL（　　）　　－ FAX（　　）　　－	ご派遣責任者 所属･役職名
（フリガナ） 所　在　地	〒		ご氏名　㊞

No.	参加者（フリガナ）	所属･役職名	担当経験年数
			年　ヵ月
			年　ヵ月
			年　ヵ月

※メールアドレス

〈通信欄〉

〈注〉太わくの中をご記入下さい。電算処理の関係上、フリガナ･ご派遣責任者名は必ずご記入下さい。No欄は記入不要です。
※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
① 参加券や請求書の発送などの事務処理　② セミナー運営　③ セミナーなど本会事業のご案内
お申込時点で趣旨にご同意いただいたものとさせていただきますので、予めご了承下さい。
なお、③がご不要な場合は右記□にチェックしてください。　□不要

地球にやさしい再生紙を使用しています。

©